

INVESTORS REPORT

第65期
報告書

平成24年4月1日 ▶ 平成25年3月31日 | 証券コード : 6651 |

CONTENTS



トップインタビュー 01



決算ハイライト 04



事業の概況 05



特集1 知ってください、私たちのこと 07



特集2 こんなところに日東工業 — 太陽光発電システム 09



連結財務データ 11



会社情報 13



株式情報 14

Create the future

電気と情報をあしたにつなげる価値創造企業



取締役会長 CEO 取締役社長 COO

加藤 時夫 山本 博夫

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。ここに当社第65期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）のご報告にあたり一言ごあいさつ申し上げます。

当期における日東工業グループは、成長分野である環境配慮型製品の投入を積極的に行うとともに、太陽光発電システム関連製品の拡販や、活況を呈する情報通信市場へのアプローチ等に尽力してまいりました。この結果、昨年と比較して大幅な増収増益を達成することができました。

なお、株主様向け報告書は、本号より冊子名を『INVESTORS REPORT』とし、やや大判のB5版に変更いたしました。情報開示の質・量両面にわたる充実を図り、株主の皆様当社をさらにご理解いただければと考えています。今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

「夢」を与えられる

■ この1年を振り返って



当期の業績をどのように評価されていますか。

前期比で連結売上高29.5%増、連結営業利益92.0%増、連結経常利益99.2%増、連結当期純利益127.3%増となりました。

2月12日に上方修正をしましたが、それをさらに上回る数字が出ました。営業部門が頑張り、製造部門がそれに応えた結果です。営業利益率も5期ぶりに10%を超えました。



大型案件や震災以降ストップしていた設備投資もようやく動き始めたということでしょうか。

設備投資への意欲は下げ止まりつつあります。上期は移動体通信向け基地局用キャビネットが、全体では成長分野である環境配慮型製品である配電盤やキュービクルが、さらには太陽光発電システム関連製品などが貢献しました。期の後半には情報通信機器部材卸業のサンテレホン株式会社（以下「サンテレホン」）と電気通信工事業の南海電設株式会社が当社グループに加わりました。サンテレホンは、ネットワークインフラの環境構築に必要な情報通信機器および部材を取り扱う商社機能を持っており、この分野におけるマーケティングの強化が狙いです。



サンテレホンの買収以外にもいくつか目新しい動きがありましたね。

中国河南省で建設を進めていた新工場が昨年11月に竣工し、操業を開始しました。本格的な塗装・鈹金設備を有する海外工場です。中国市場の開拓や東南アジア諸国への販路拡大が期待されます。また、プレーカの生産拠点であるタイの子会社エレット（タイランド）株式会社は洪水被害から完全復旧しております。

国内では菊川工場の増設があります。こちらは手

価値創造企業へ

山本 博夫

Hiroo Yamamoto



狭になった名古屋の配電盤生産を菊川工場に統合し、中部圏の配電盤事業の生産合理化を図ることと、キャビネットの二次加工対応力を強化することです。集約で生産効率を高める狙いもあります。

また、売電事業として菊川・東北日東工業株式会社・唐津の3工場に太陽光発電設備を設置しました。総発電能力は約3メガワットにのぼり、今後他工場への展開も検討しております。

■ 今後、成長が期待できる商品展開

Q 話題の太陽光発電システム関連製品についてもう少しお聞かせください。

2012年7月、政府による固定価格買取制度がスタートし、当社の太陽光発電システム関連製品が大規模な太陽光発電所（メガワットソーラ）の建設に採用されるようになりました。太陽電池パネルで発電した直流電力をまとめる「接続箱」、その直流電力をまとめてパワコンにつなげる「直流集電箱」、パワコンを収める「パワコン収納箱」、外部の送電網につながる「系統連系対応キュービクル」、蓄電池や計測器を収納するキャビネットなどの製品がシステムに組み込まれています。

大規模メガソーラではさらに高電圧となるDC1,000Vの検討も始まっており、新たな市場ニーズに応える研究開発も進めています。

Q プラグインハイブリッド車・電気自動車関連の充電スタンドも注目されています。

業界初となる充電スタンドは、2009年7月に株式会社豊田自動織機と共同開発したものです。2012年1月にはトヨタ自動車株式会社のプリウスPHV発売開始に合わせ、家庭向け充電器をトヨタホーム株式会社に供給開始しました。約4年にわたりノウハウを蓄積した結果、今年1月には日東工業のオリジナル商品として普通充電器「チャージピットシリーズ」を開発し、受注を開始しました。プライベートからパブリックまで様々な充電シーンに対応することをコンセプトとしており、経済産業省の補助金対象機種に認定されています。

電気自動車は、まだ価格が高いことに加え、走行距離が短いという課題が指摘されていますが、日東工業ブランドの「チャージピットシリーズ」が普及に貢献するものと期待しています。今後は自動車販売店、駐車場運営会社、自治体などの公共駐車場、ハウスメーカーなどに売り込みを掛けていきます。

■ 成長を持続し、大きく飛躍するために

Q 中長期ではどのような企業像を描かれていますか。

長期ビジョンとして「信頼、技術、貢献～電気と



情報をあしたにつなげる価値創造企業」を掲げています。価値創造の源泉は「知識」であり、知識のないところに新たな価値は生まれません。知識が企業にとって最大の資産ともいえます。普段私たちはあまり意識していませんが、人は、さまざまな体験を通して暗黙裡に多くの知識を得ているのです。そういった知識を持つ人々が、共通の意図を持ってオープンな場に集い、知識を「見える化」し、共有し、結合させ、増幅することで新しいアイデアが創出されます。このような理念のもと、知識、即ち人材を中心に据えた経営を推進し、さまざまな新しいアイデアを次々に生み出す企業文化を目指してまいります。

次に中期基本方針として「更なる顧客志向企業への変革」を掲げています。

1つは「プッシュ方式からプル方式へ」の変革。計画と管理を重視する「プッシュ方式」に対し、「プル方式」はリアルタイムの情報に合わせた継続的な調整を重視するもの。市場・顧客の情報に基づいて社内の意思決定やオペレーションを行う柔軟性と敏捷性を備えた企業を目指します。

2つめは「プロダクトアウトからマーケットインへ」の変革。当社はこれまで、標準品メーカーとして自己満足で終わってしまう「プロダクトアウト」になりがちでした。しかし、お客様のニーズが多様化し、変化が加速している中で、お客様の潜在的な

ニーズを汲み取る「マーケットイン」の姿勢が極めて重要になっています。顧客や市場を熟知し、お客様の立場になりきる商品開発やソリューションを目指してまいります。



日東工業グループの持続的な成長に向け、あらためてメッセージをお願いします。

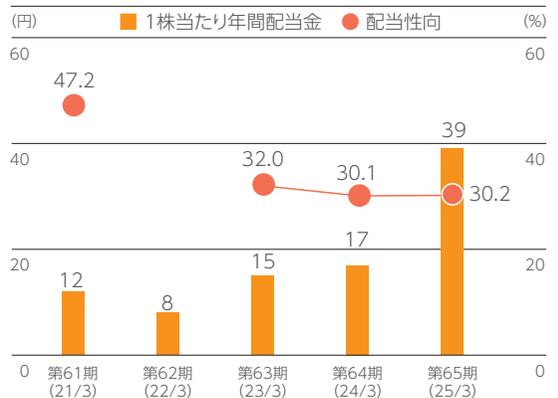
“冒険をしない堅実な会社”というのがこれまでの当社に対するイメージでした。それは同時に“夢のない会社”を意味していました。あらゆるステークホルダーの方にもっと“夢を与えられる会社”にならなければならないと思っています。

そのためにも成長戦略をもっと明確にしていかなければなりません。なんでも自前主義でコツコツやってきましたが、これからはスピード感を持って大胆な試みに挑んでまいります。

最後に、配当金についてですが、当社は、安定的な配当の継続を基本に配当性向30%を目標にしてきました。中長期的には、株主価値を高める意欲的な施策を検討したいと考えています。なお、当期の期末配当については1株当たり24円とさせていただきます。中間配当金（1株当たり15円）を加えた年間配当金は1株当たり39円となります。

いま、日東工業は、顧客志向企業、価値創造企業へと大きく舵を切り始めました。今後とも、株主の皆様の一層のご理解とご支援のほど、心よりお願い申し上げます。

配当金の状況 1株当たり年間配当金・配当性向の推移





THE 65TH POINT

第65期（平成25年3月期）のポイント

成長分野への取り組みに尽力し、大幅増収増益！

POINT
1

移動体通信向け基地局の大型案件獲得により
キャビネットが伸長

POINT
2

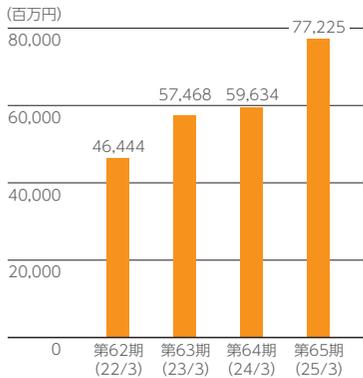
メガワットソーラ建設等の本格化により
太陽光発電システム関連製品が大幅増

POINT
3

情報通信機器部材卸業のリーディングカンパニーである
サンテレホングループを子会社化

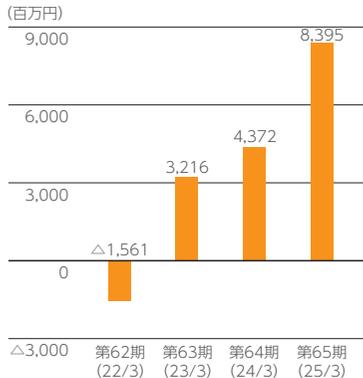
売上高

77,225 百万円
(前期比 29.5%増↑)



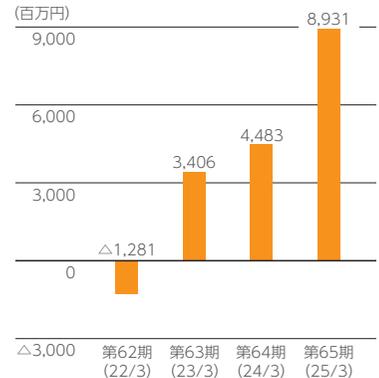
営業利益

8,395 百万円
(前期比 92.0%増↑)



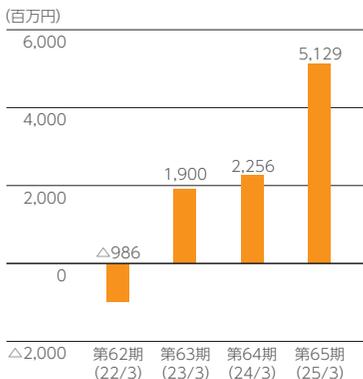
経常利益

8,931 百万円
(前期比 99.2%増↑)



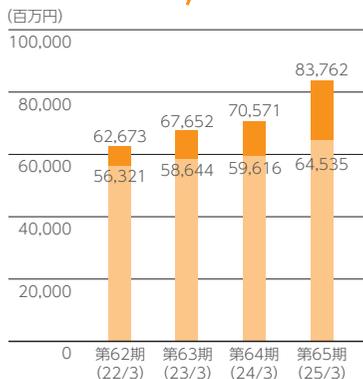
当期純利益

5,129 百万円
(前期比 127.3%増↑)



総資産 **83,762** 百万円

純資産 **64,535** 百万円



自己資本比率

76.0 %
(前期末比 7.2ポイント減↓)





事業の概況

SEGMENT INFORMATION

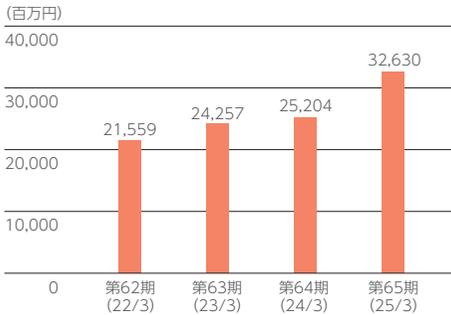


配電盤関連製造事業

売上高 **707億5**百万円 (前期比 18.7%増↑)

配電盤部門

売上高 **326億30**百万円
(前期比 29.5%増↑)



主要製品 高圧受電設備、分電盤、ホーム分電盤、光接続箱等

配電盤部門につきましては、接続箱や集電箱、固定価格買取制度に対応した高圧受電設備等の各種太陽光発電システム関連製品を充実させ、その市場浸透に尽力してまいりました。大規模な太陽光発電所（メガワットソーラ）の建設等が本格化し始めたことなどからこれらの製品が好調に推移し、分電盤や高圧受電設備が大幅に伸長した結果、売上高は32,630百万円と前期比29.5%の増収となりました。



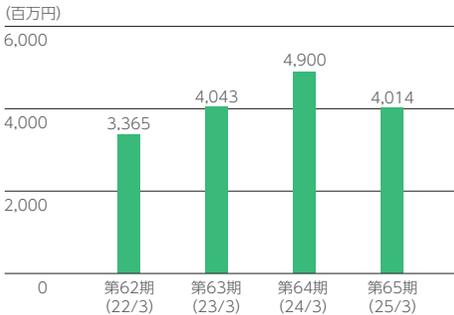
接続箱

固定価格買取制度対応
キュービクル



遮断器・開閉器部門

売上高 **40億14**百万円
(前期比 18.1%減↓)



主要製品 ブレーカ、開閉器等

遮断器・開閉器部門につきましては、既存製品の機種追加や太陽光発電システム用接続箱の直流開閉器等を発売いたしました。昨年先行した復興特需が一段落し、売上高は4,014百万円と前期比18.1%の減収となりました。



ブチスリム



太陽光発電用
直流開閉器



情報通信関連流通事業

売上高 **57億59**百万円

事業内容 情報通信機器および部材の仕入・販売等

情報通信関連流通事業は、当期の第4四半期より連結対象となりましたサンテレホン株式会社およびタキオン株式会社が主に情報通信機器の仕入、販売を行っている事業であります。売上高につきましては、常に市場の潜在ニーズを模索し、ネットワークインフラ環境の構築に必要なあらゆる機器、部材の調達とその拡販に努めた結果、5,759百万円となりました。



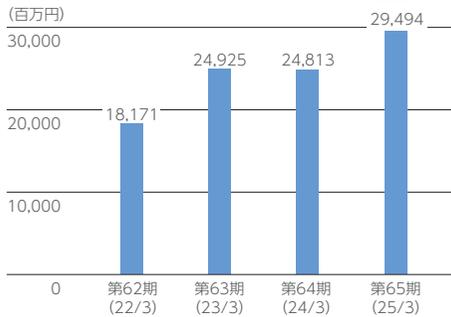
**セグメント
変更の
お知らせ**

従来当社グループは、「配電盤部門」「キャビネット部門」「遮断器・開閉器部門」「パーツ・その他部門」に区分しておりましたが、当期（第65期）より従来の4部門を「配電盤関連製造事業」とし、新たに「情報通信関連流通事業」および「工事・サービス事業」を加えた3事業に区分しております。

キャビネット部門

売上高 **294億94**百万円

(前期比 18.9%増↑)



主要製品 金属製キャビネット、樹脂製ボックス、システムラック等

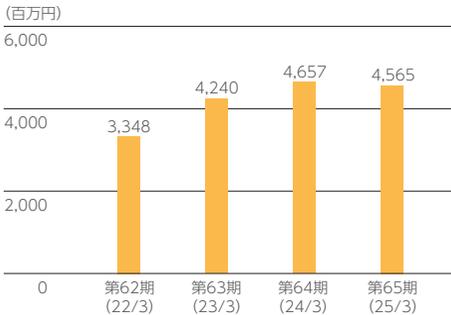
キャビネット部門につきましては、輸出や鈹工業生産の落ち込み等から工作機械受注が低調であった半面、昨年度からの繰越分である設備投資が一部顕在化したいたしました。また、太陽光発電システム関連製品に付随しての販売拡大や、移動体通信向け大型案件等がキャビネット全体を押し上げ、工作機械の不振による減少を上回った結果、売上高は29,494百万円と前期比18.9%の増収となりました。



パーツ・その他部門

売上高 **45億65**百万円

(前期比 2.0%減↓)



主要製品 熱関連機器、パーツ等

充電スタンド

パーツ・その他部門につきましては、充電スタンドの拡販や各種製品のバリエーションの充実に向けてまいりましたが、売上高は4,565百万円と前期比2.0%の減収となりました。



工事・サービス事業

売上高 **7億60**百万円

事業内容 電気・ネットワークシステムの設置・保守等

工事・サービス事業は、従来より当社グループでありました日東テクノサービス株式会社と、当期の第4四半期より連結対象となりました南海電設株式会社が主に電気設備、ネットワークシステムの工事、保守等を行う事業であります。売上高につきましては、760百万円となりました。

(注) 当期より事業区分を変更したため、過年度の売上高を変更後の区分に一部組み替えて表示しております。



日東工業が活躍する3つの市場

電路*を守って65年。1個のスイッチから始まった日東工業の歩みは、家庭や産業に電気をお届けするのに欠かせない画期的な製品を数多く開発し、世に送り出して来ました。創業時から始まった「電設・電材」に加えて、いまでは「FA・制御」から「情報・通信」へと市場領域は着実に拡がり、社会の基盤づくりに貢献しています。

用語解説 | 電流の通ずる路または電気回路のこと。高圧の電気を扱う場合、電線もしくは電気機械器具の損傷などに加え、感電または火災のおそれがないよう、遮断器の施設を設けるなどその他の適切な措置を講じなければならないとされる。

MARKET

電設・電材市場

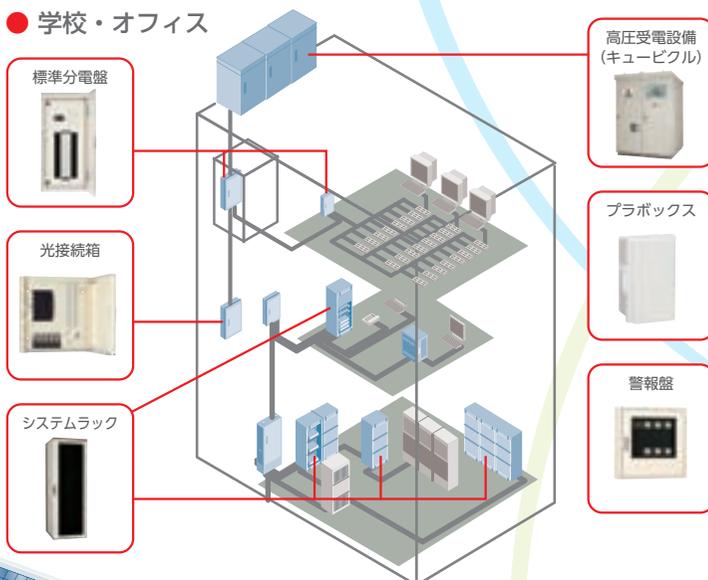
Electric Facilities and Materials Market

1

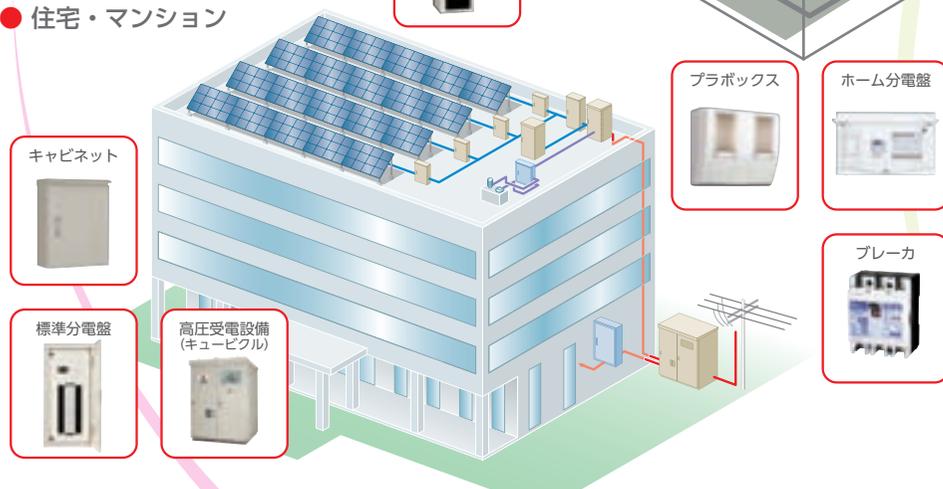
安全・安定的に“とどける”

電気を入れたり、切ったりするスイッチ。いまでは何気なく使っているスイッチの操作もかつては危険と隣り合わせでした。戦後の経済復興の中でスイッチから始まった日東工業の歴史は、安全性と品質を何よりも大切にしたい結果、分電盤、高圧受電設備、鉄製キャビネット、ブレーカなどへと拡がり、いまでは“電路を守る日東工業”として高い信頼を得ています。

● 学校・オフィス



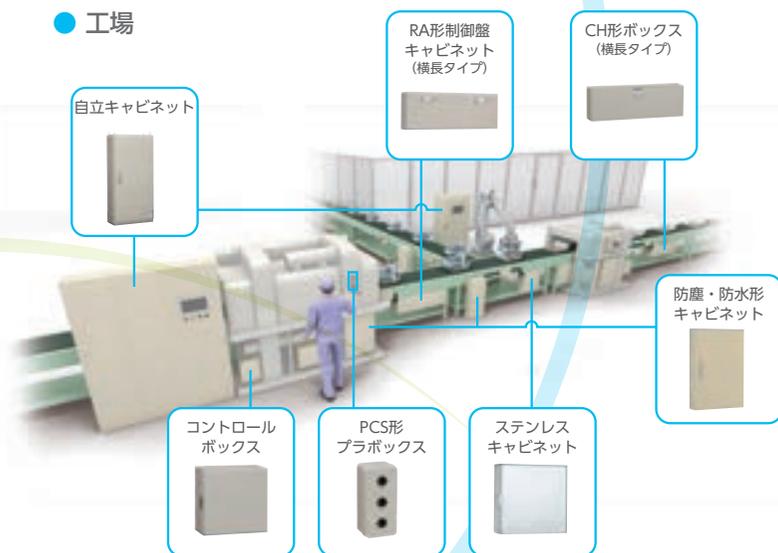
● 住宅・マンション



工場の働きを“ひきだす”

最新工場をご存じですか。NC（数値制御）で働く工作機械や産業用ロボットが活躍し、作業工程を自動化するファクトリーオートメーションが進んでいます。日東工業は制御機器収納用キャビネットやコンパクトな分電盤などの高品質な製品群で、自動車産業に代表されるあらゆる分野の製造現場を支えています。また、CO₂排出削減に向け電力消費の“見える化”などにも取り組んでいます。

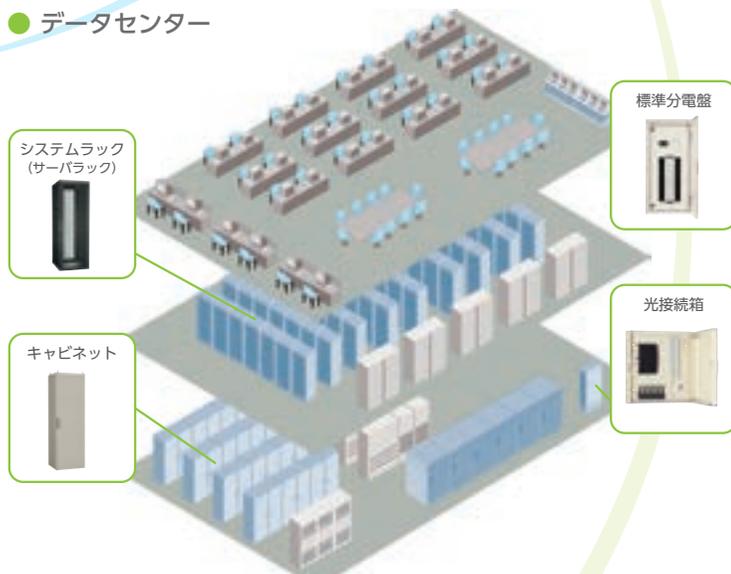
● 工場



情報を“つなぐ・まもる”

パソコンや電話で世界とつながる—そんなあたりまえの実現にも当社製品は不可欠です。ネットワーク機器を収納するシステムラックからデータセンターなどの冷却効率化、CO₂排出削減を図るトータルソリューションまで、日東工業はこれからもクラウドコンピューティング時代を支えてまいります。その高い信頼性は、あの東京証券取引所のサーバールームにも当社のシステムラックが採用されているほどです。

● データセンター

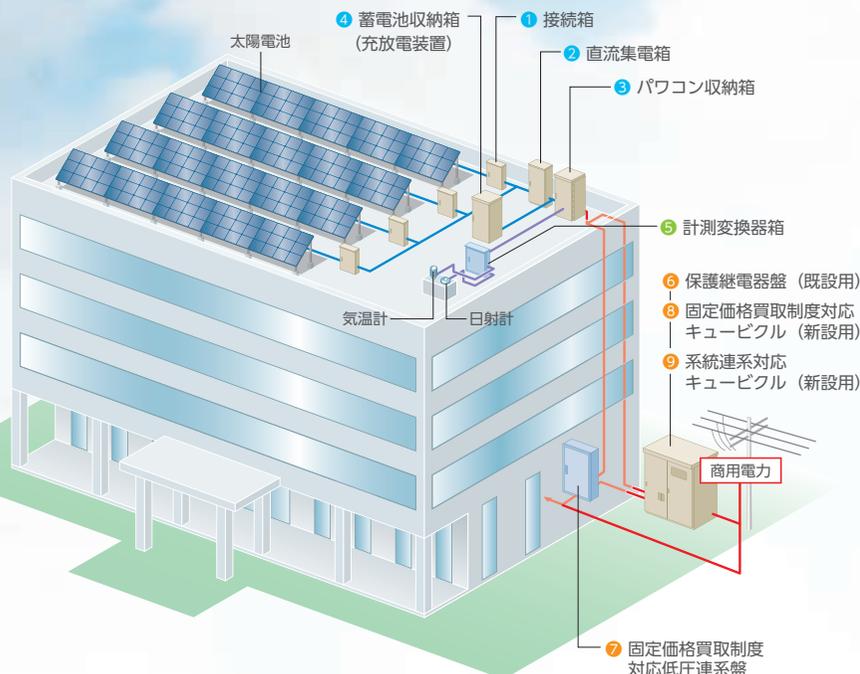




太陽エネルギーを“使える電気”に変える

日東工業の太陽光発電システム関連製品

太陽の熱エネルギーを集めて、電気に変える太陽光発電システム。日東工業は太陽電池モジュールでつくられた直流電気を集める「接続箱」「直流集電箱」、直流電気を交流電気に変換するパワコン用の「パワコン収納箱」、それを電力会社の送電網につないで売電・買電を行う「キュービクル」など、太陽光発電の実用化に欠かせぬ製品を提案しています。



固定価格買取制度で需要が急拡大

2012年7月、太陽光発電など再生可能エネルギーで発電された電気の固定価格買取制度がスタートしました。太陽光発電でつくられた電気を国が定めた価格で電気事業者に買い取りを義務づけたものです。

東日本大震災後、わが国では原子力発電所がストップし、火力発電所の再稼働で電気を賅ってきました。ところが円安によって輸入に頼ってきた燃料代の高騰が懸念されています。

自然豊かな日本には、太陽光以外にも風力、水力、地熱など有望な再生可能エネルギー源があるといわれ、それらを“使える電気”に

変える日東工業の出番はさらに増えるかもしれません。

自社3工場で太陽光発電事業に参入

当社は、菊川工場（静岡県）、唐津工場（佐賀県）、東北日東工業（岩手県）の工場屋根や遊休地にこのほど太陽電池パネルを設置、自社の製品を使って売電事業を開始しました。

3工場合計の最大年間発電量は2,250kW。標準的な家庭約500軒が1年間に使用する電力に相当します。

なお、菊川工場と東北日東工業は化合物系の太陽光パネルを、唐津工場は多結晶系の太陽光

徹底検証で信頼できる太陽光発電システムをお届けします

国による固定価格買取制度導入後、太陽光発電システムへのご相談が急速に増えています。工場の遊休地などを使って発電システムを構築し、電力コストやCO₂の削減を図りたいとのご要望もあれば、売電事業に活用するというものまで千差万別です。

4~5年前までは450Vのシステムが需要の中心でしたが、600Vを検討したい、750Vでつくりたいなど、さらに高電圧への要求も増えています。

当社の強みは、そうしたお客様のご要望を持ち帰り、さまざまな機器を組み合わせで最適の性能を構築し、徹底した検証を加えるところにあります。個々の電路機器製品の性能に加えて、システムの発電状態を監視する太陽光発電監視システムの開発も進めています。



ソリューション統括部
エネルギー関連事業推進部
営業部長 鈴木 竜弘

主要製品 | Main Products



パネルをそれぞれ使用するなど、パネルの特性に合わせた電路機器システムの改善・改良にも着手し、機器性能の向上に役立っています。

高電圧タイプの品揃えを充実へ

太陽光発電システムには、大規模太陽光発電所向け、公共施設・学校向け、工場・店舗・事務所向けなどに用いられる産業用と、戸建て住宅向けや集合住宅マンション向けからなる住宅用があります。産業用と住宅用では電圧が異なるほか、新築住宅用には「ホーム分電盤」が、リフォーム用には「連系用ブレーカ」が必要となります。

当社がいま最も注力しているのは、より高い性能が要求される産業用途。産業用は適宜市場に合わせたモデルチェンジが行われており、またシステムの高電圧化のニーズに応えるため、これまでのDC600V対応に加えてDC750V対応の機種追加が始まっています。また、産業用接続箱は、壁掛けタイプで最適な放熱構造とコンパクト設計により省スペース・軽量化を実現したほか、充電部保護構造の変更で施工性を向上しました。

パソコンとキュービクルを一体化し、据え付けるだけで売電ができる新タイプの製品も発売いたしました。低炭素社会の実現に向けて日東工業の製品はますます広がっています。

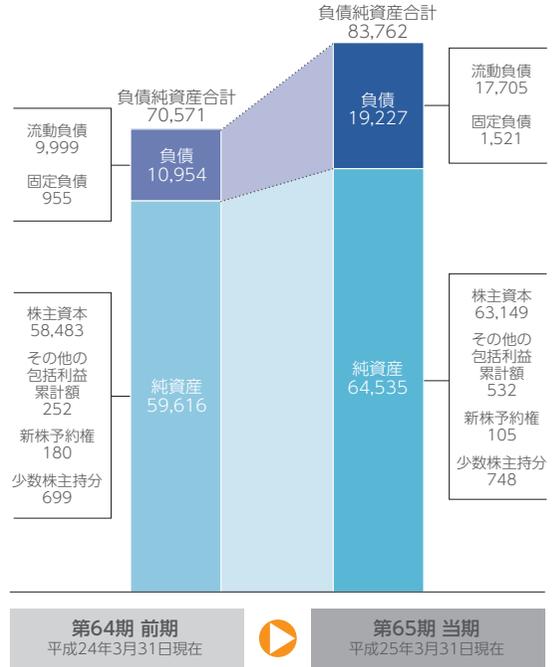
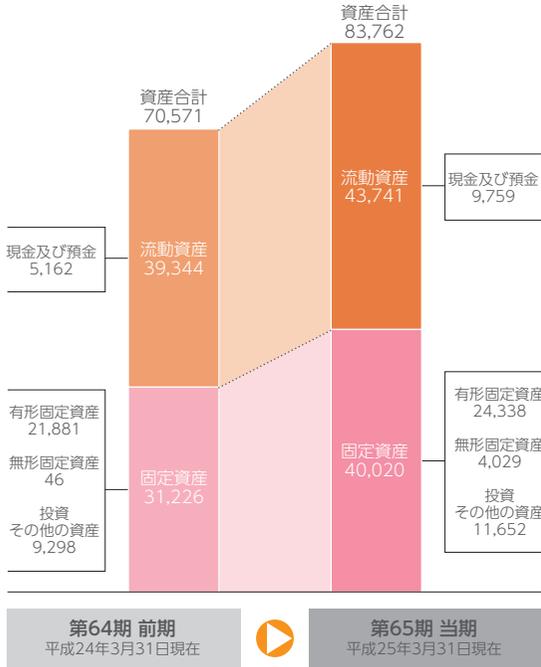


連結財務データ

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

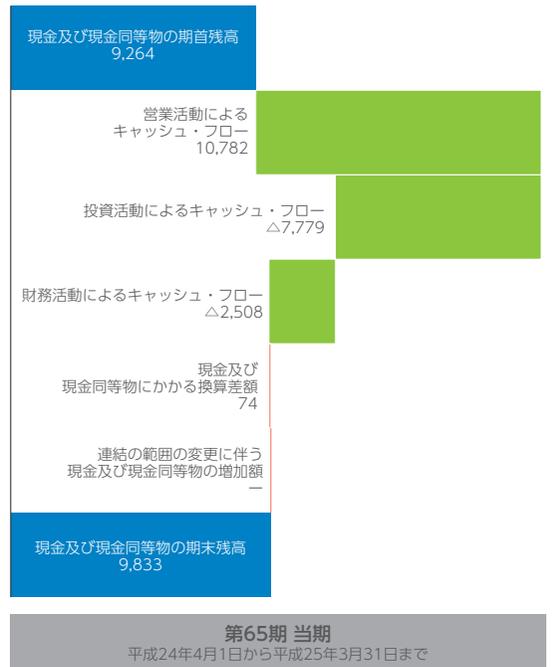
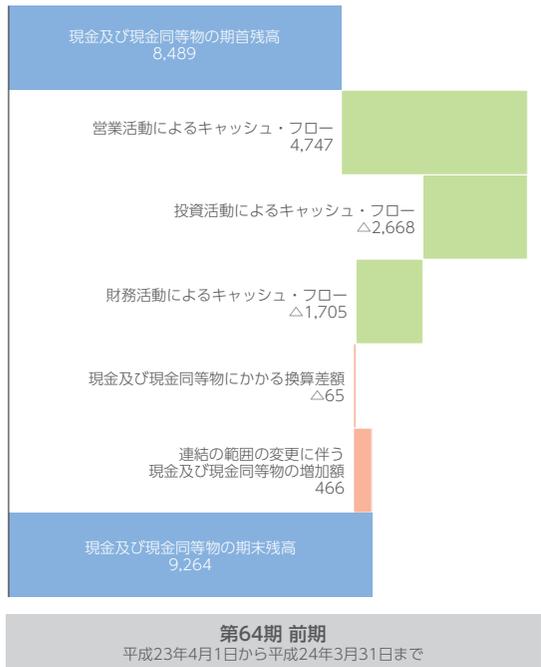
連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



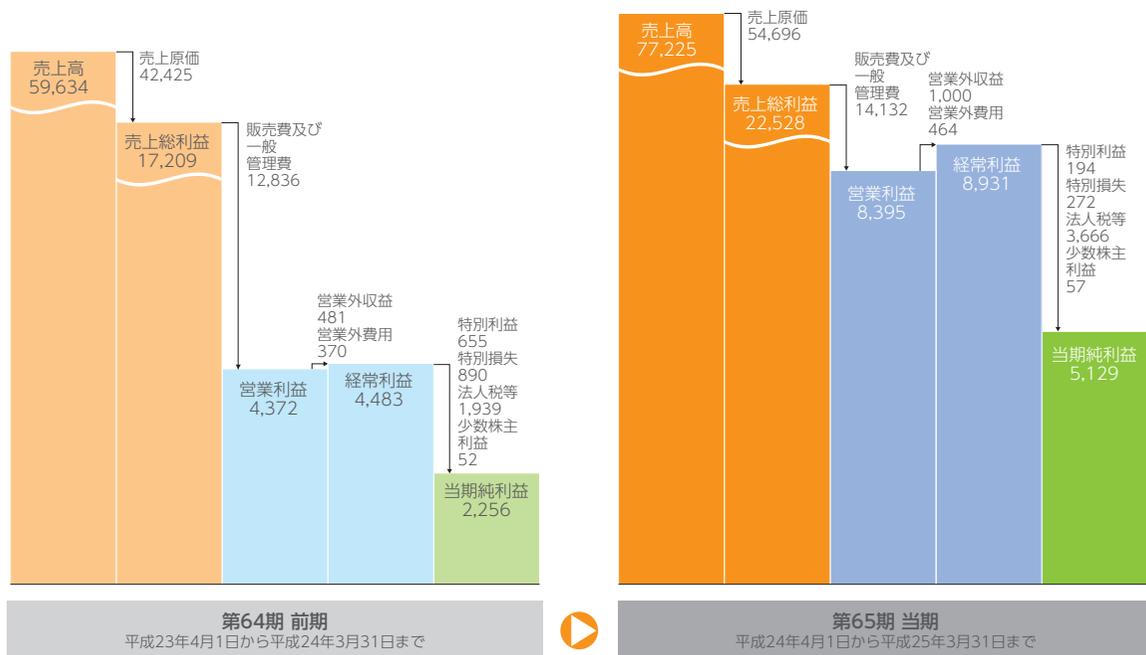
連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



資産

流動資産では、有価証券の減少7,406百万円があったものの、現金及び預金の増加4,597百万円や受取手形及び売掛金の増加5,934百万円がありました。

固定資産では、主に設備投資による有形固定資産の増加2,457百万円や子会社取得によるのれんの計上3,911百万円などがありました。この結果、総資産は前期末比18.7%増加の83,762百万円となりました。

負債

流動負債では、主に支払手形及び買掛金の増加5,434百万円や未払法人税等の増加978百万円がありました。

固定負債では、主に退職給付引当金の計上428百万円などがありました。この結果、負債合計は前期末比75.5%増加の19,227百万円となりました。

純資産

純資産合計は、当期純利益を5,129百万円計上したことに加えて、自己株式の処分などを行った結果、前期末比8.3%増加の64,535百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益8,853百万円の計上に対し、仕入債務の減少371百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上2,401百万円や売上債権の減少1,363百万円などによる資金の増加がありました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入4,021百万円などの資金の増加があった一方で、主に生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出3,189百万円、日東工業（中国）有限公司への貸付けによる支出754百万円、JBP-I株式会社、南海電設株式会社の株式を取得したことによる支出7,232百万円などによる資金の減少がありました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主にストックオプションの行使による収入429百万円による資金の増加があった一方で、短期借入金返済による支出1,900百万円や配当金の支払額991百万円などによる資金の減少がありました。

より詳しい決算情報などは当社IRサイトでご覧いただけます。<http://www.nito.co.jp/IR/> または

日東工業

検索



会社概要

商号	日東工業株式会社
英文社名	NITTO KOGYO CORPORATION
本社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
設立年月日	昭和23年11月24日
資本金	6,578,630,200円
事業内容	電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 他
工場	名古屋、菊川、掛川、磐田、中津川、唐津、栃木野木
主要な営業所	東京、横浜、さいたま、つくば、仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、高松、広島、福岡等
従業員数	1,599名(正社員)

役員

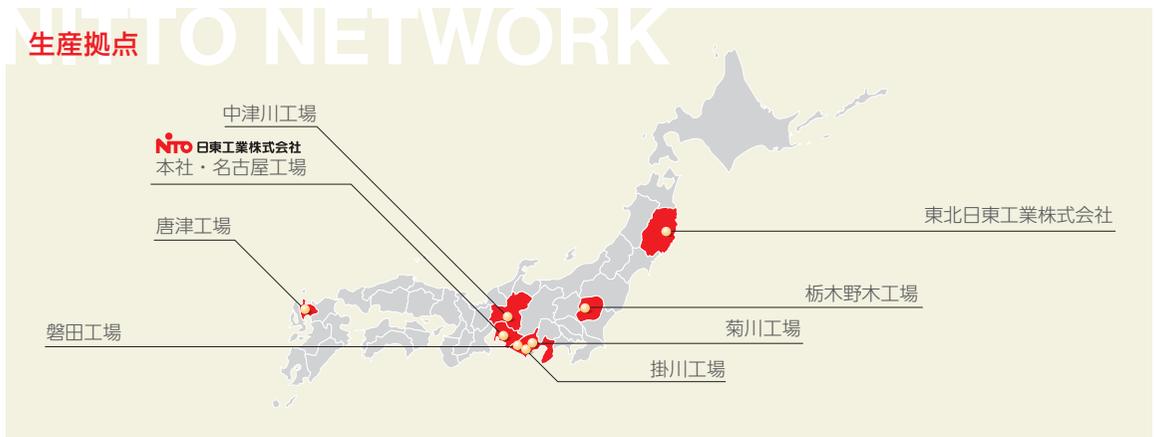
 (平成25年6月27日現在)

取締役会長 (最高経営責任者)	CEO 加藤 時夫
取締役社長 (最高執行責任者)	COO 山本 博夫
常務取締役	松下 隆行 (生産本部・環境施設室担当)
常務取締役	佐々木 拓郎 (海外本部・経営管理本部・経営企画室・内部統制室担当、海外本部長委嘱)
常務取締役	伊藤 邦弘 (営業本部担当)
取締役	黒野 透 (開発本部・テクニカルセンター・品質保証室担当、海外本部国際部長委嘱)
常勤監査役	坂田 修
社外監査役	鮎澤 多俊
社外監査役	原田 稔
社外監査役	新海 雄二

連結子会社

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)	主要な事業内容
東北日東工業株式会社	50	100.0	電気機械器具ならびに部品の製造
株式会社キャドテック	30	100.0	配・分電盤、制御盤等の設計・製図
日東スタッフ株式会社	10	100.0	業務請負、労働者派遣
株式会社新愛知電機製作所	240	53.5	電気用諸機械器具の設計、製造、販売、修理等
エレット(タイランド)株式会社	400,000 <small>千タイバーツ</small>	100.0	電気機械器具ならびに部品の製造、販売
サンテレホン株式会社	490	※ 100.0	情報通信機器の仕入、販売
タキオン株式会社	20	※ 100.0	情報通信機器の仕入、販売
南海電設株式会社	100	100.0	情報通信ネットワーク事業、電気設備事業等
日東テクノサービス株式会社	20	100.0	配・分電盤、制御盤等の据付、改造および保守ならびに電気工事業務等

(注) ※印は間接所有の株式を含みます。





株式・株主の状況

発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数	43,000,000株 (自己株式 3,006,698株を含む)
株主数	6,271名

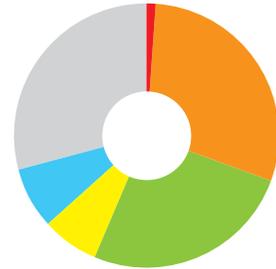
大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
名東興産株式会社	6,778	17.0
日東工業取引先持株会	1,728	4.3
明治安田生命保険相互会社	1,586	4.0
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	1,268	3.2
有限会社伸和興産	1,050	2.6
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000	2.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	982	2.5
日東工業社員持株会	960	2.4
みずほ信託銀行株式会社	842	2.1
公益財団法人日東学術振興財団	779	1.9

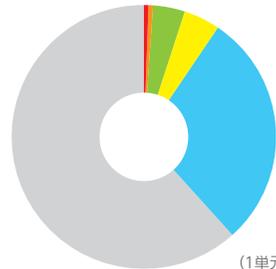
(注) 1.当社は自己株式3,006千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2.持株比率につきましては、自己株式を控除して算出しております。

株式の分布の状況

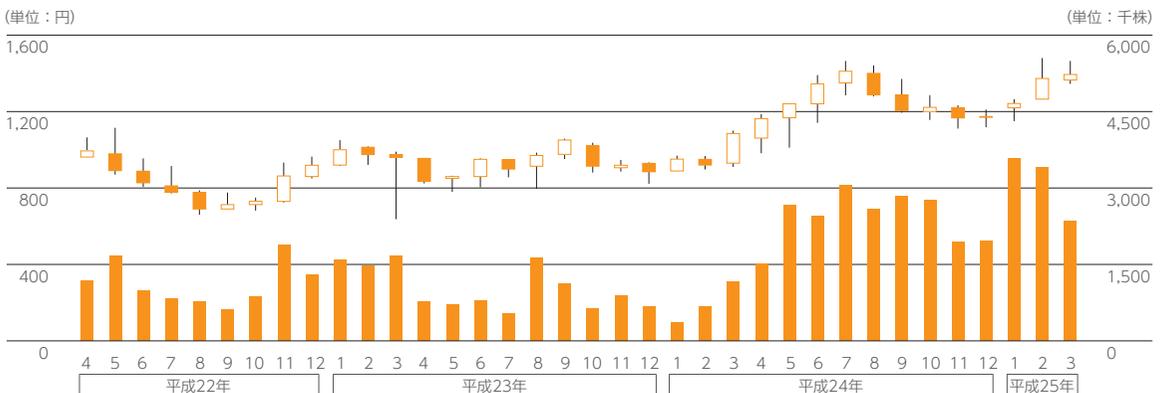
■ 所有者別株式分布状況



■ 所有単元数別株式分布状況



株価・出来高推移



株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告によります。 ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載アドレス http://www.nito.co.jp/IR/
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)
単元株式数	100株

■ ホームページのご案内



<http://www.nito.co.jp/>

日東工業

検索

● 株式事務に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		0120-782-031 (フリーダイヤル) (ご利用時間 9:00~17:00 土・日・休日を除く)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行株式会社および株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。



〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
電話 0561-62-3111 FAX 0561-62-1300



この冊子は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。